

Ⅱ. アンゴラ共和国における調査

第1 アンゴラ共和国の概況

(基本データ)

面積：124.7万平方キロメートル（日本の約3.3倍）

人口：2,423万人（2014年：世銀）

首都：ルアンダ

民族：オヴィンブンドゥ族、キンブンドゥ族、バコンゴ族等

言語：ポルトガル語（公用語）、その他ウンブンドゥ語等

宗教：在来宗教（47%）、カトリック（38%）、プロテスタント（15%）

政体：共和制

議会：一院制、議席数220

GDP：1,314億ドル（2014年、世銀）

一人当たりGDP：5,936ドル（2014年、世銀）

経済成長率：3.9%（2014年、世銀）

インフレ率：7.3%（2014年、世銀）

在留邦人数：108人（2015年10月）

1. 内政

1975年の独立以来、MPLA（アンゴラ解放人民運動）政権と反政府勢力のUNITA（アンゴラ全面独立民族同盟）との内戦が継続した。国際社会の仲介により和平努力が続けられたが、政府とUNITAの関係は不安定な状態が続いた。

2002年4月、政府軍とUNITA軍との間で、停戦合意に関する覚書が署名され、独立以来27年にわたる内戦は、事実上終結した。その後は、反政府勢力の武装解除・動員解除も進み、国民和解、国家再建のプロセスが進んでいる。

2. 外交

東西冷戦時代には、社会主義諸国と緊密な関係にあったが、冷戦後は、経済面での結び付きが従来強かった西側諸国への傾斜を強めている。南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国及び中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）加盟国。

3. 経済

1975年の独立以来の長期にわたる内戦により経済は極度に疲弊したが、石油、ダイヤモンド等の鉱物資源に恵まれているほか、農業、漁業等の潜在能力も高く、近年は高い経済成長率を維持している（2009年は世界経済危機により鈍化）。特に石油については、ナイジェリアに並ぶサブサハラアフリカ最大の産油国。2007年には石油輸出

国機構（O P E C）に加盟し、2009 年は議長国を務めた。一方、近年油価の下落の影響を受けており、アンゴラ政府は石油依存型経済からの脱却を図るため、国家開発計画の下、農業、製造業の振興等による産業多角化を喫緊の課題として掲げている。

4. 日・アンゴラ関係

（１）政治関係

1976 年 2 月にアンゴラ人民共和国を承認。その後、1976 年 9 月に外交関係を樹立している。2000 年 11 月に在京アンゴラ大使館開設の後、2005 年 1 月に在アンゴラ日本国大使館が開館。

（２）経済関係

日本の対アンゴラ貿易

（１）貿易額（2014 年：貿易統計）

輸出 約 322.7 億円

輸入 約 586.3 億円

（２）主要品目

輸出 車輜、鉄鋼製品、機械類

輸入 原油

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

アンゴラに対する経済協力は、1988年のUNICEFを通じた緊急援助に始まる。1975年より続いた内戦が2002年に終結し、我が国は2003年、平和構築ミッションを派遣し、平和の構築を中心とした支援を開始した。2007年に保健分野等への技術協力を開始、2015年には円借款が開始され、職業訓練、港湾等への協力を実施している。

【参考】我が国の対アンゴラODA実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010	—	35.16	3.52
2011	—	3.59	4.39
2012	—	1.19	3.96
2013	—	1.91	5.10
2014	—	0.48	4.61
累計	—	396.27	59.61

(注) 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 対アンゴラ経済協力の意義

2002年の内戦終結以降、石油産出を背景とした高い経済成長を遂げており、また、アンゴラの有する石油・ダイヤモンド等、豊富な鉱物資源やエネルギー・農業・水産業における大きな潜在力に対し、我が国民間企業の関心は高い。一方で、依然として、貧富の格差は大きく、ガバナンスの脆弱性や不透明性の問題も指摘されており、経済開発の観点のみならず、MDGs（ミレニアム開発目標）の達成や人間の安全保障、平和の定着の観点からも、我が国による支援の意義は大きい。

3. 対アンゴラ経済協力の重点分野

復興から経済成長への移行期にあたるアンゴラの現状に照らし、下記の3分野を重点分野として実施していく。

- (1) 経済開発：開発に資する人材育成、基礎インフラ、農業・食料安全保障
- (2) 平和の定着：元兵士・国内避難民・難民等の社会復帰・再定住、地雷対策、ガバナンスの向上
- (3) 人間の安全保障：保健・医療

【参考】主要ドナーの対アンゴラ経済協力実績（2013年）

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

1位 米国 64.09	2位 ポーランド 40.88	3位 ポルトガル 18.23	4位 日本 15.17	5位 韓国 10.77
----------------	-------------------	-------------------	----------------	----------------

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. ヴィアナ職業訓練センター（整備計画及び機材整備計画：無償資金協力）（能力強化プロジェクト：技術協力）

（事業の概要）

アンゴラは2002年の和平合意以降、急速な経済の復興を目指しており、経済の安定的な発展を継続するために国内の産業復興と国民に対する職業訓練が急務となっていたが、産業界の必要とする熟練労働者は大幅に不足し、外国人労働者に依存していた。また、石油からの収入に過度に依存し、石油関連を中心とする資本集約型産業を中心に経済成長したため、高い失業率や大きな経済格差という問題を抱え、産業多角化が必要であった。

日本政府は、アンゴラの産業界のニーズに合致した技術者育成を図る目的で、首都ルアンダ近郊のルアンダ州ヴィアナ職業訓練センターにおいて新たに開設する3学科（構造物鉄工科、建築施工科、建設測量科）に必要な実習棟などの施設整備及び機材整備に無償資金協力を行った（実施期間：2010年8月～2013年8月）。その結果、2015年から訓練が開始している。供与額は、施設整備及び機材整備の合計で10.64億円。

また、引き続き大規模インフラ整備が進む中で、建設現場の作業に従事する技能労働者に加えて、労働安全衛生の知識を兼ね備えた職長となり得る技術を有する人材の育成が求められており、3学科の訓練の質の向上が求められる中、日本政府は、（1）教員の能力向上、（2）カリキュラム・教材の改善等の支援、という技術協力を実施している（実施期間：2016年11月～2019年8月（予定））。事業に当たっては、ブラジルSENAI（ブラジルの職業訓練センター）のリソースを活用する予定である。

（視察の概要）

派遣団は、1月11日午後に、ヴィアナ職業訓練センターを訪問した。

まず、アントニオ・パウロ（Paulo）行政雇用社会保障副大臣から簡単な挨拶が行われた後、会議室において映画の上映が行われ、センターの設置経緯、目的、訓練の様子等について5分程度の映像を観賞した後、プレゼンテーション資料を用いて説明があった。続いて、同センターの模型を利用して、同センター全体の規模と、建物ごとの機能、役割について、ピメンテル（Pimentel）ヴィアナ職業訓練センター長から説明を受け、質疑応答を行った。

<主な質疑応答>

・授業の人気はどのようなものか。

（答）一部待機者がいる。欠員が出ると定員を埋めているが、カリキュラムは公平な実施を心がけている

・日本に期待するものは何か。

（答）JICAの支援を受けて3学科を運営している。今後はブラジルの専門家の指

導を受けることとなっており、引き続き支援を期待する。

その後、同センター内の訓練棟において現場視察が行われ、ピメンテル所長等から構造物鉄工科、建築施工科及び建設測量科の教室、供与機材の機能等について丁寧に説明を受けた。その際、本来は休暇期間であるにも関わらず視察に参加していた訓練生からも日頃の訓練の様子について説明を受けた。

最後に、我々派遣団の訪問を記念して、記念植樹、記念撮影が行われた。



職業訓練センターを視察する派遣団



視察終了後の職員との記念撮影

2. ジョシナ・マシエル病院（整備計画：無償資金協力、人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画：技術協力）

（事業の概要）

アンゴラの保健衛生事情は劣悪な状況にあり、マラリアなど伝染性疾患による死亡率が高くなっていたが、保健医療施設が十分に整備されず、対応できていなかった。

ジョシナ・マシエル病院は、約 120 年前に設置されたアンゴラ最大の総合病院であるが、施設、設備の老朽化、衛生施設の整備不良により十分な医療サービスを行うことができない状況にあったため、日本政府が、2002 年から 2005 年に、二期にわたり無償資金協力を行って、同病院の内科系病棟等の改修、中央診療部門や外来棟等の建設、手術台や麻酔器、内視鏡等の医療機材の整備を支援した。供与額は、二期合計で 39.83 億円。

また、公共医療サービスの質の低さや公共医療システムの非効率な運用という課題を解決するため、2011 年から 2014 年に、アンゴラの保健人材育成機能の強化を目指して、同病院をはじめとする公共医療施設の協働体制の立ち上げ及び一次保健施設の再活性化を通じ、技術協力による支援を実施した。

（視察の概要）

派遣団は、1 月 12 日午前にはルアンダ市内の中心部にあるジョシナ・マシエル病院を

訪問した。

ヴァナンシオ (Vanâncio) 副病院長から訪問への感謝の意を表す挨拶が行われた後、同病院の概要につき、プレゼンテーション資料を用いて、（１）同病院が 1883 年以来運営されているアンゴラ最大の公立病院であること、（２）職員数約 1,900 名に加えて、キューバ、ブラジル、韓国、ベトナム等の多国籍から成る医師団が所属していること、（３）ルアンダ市の人口約 210 万人のうち、約 35 万人及び州外からの患者の受入れに対応していること、等について説明があった。

その後、ヴァナンシオ副病院長の案内で、外来診断室、レントゲン室、手術室、滅菌室、クリーニング室等の日本政府から支援を受けた機材が設置されている場所を視察した。機材供与から 12 年を経た後、大部分の機材は適正に管理・メンテナンスが行われ、正常に稼働していることが確認されたが、一部の機器は故障等の問題を抱え、修理・交換が必要なものがある旨説明があった。

視察終了後の挨拶で、佐藤団長から、感謝の意が伝えられるとともに、同病院への支援が二国間関係の象徴であること、日本の保健分野での貢献が実感できて満足であること、指摘のあった一部の機材について日本として何ができるか検討すべきであること等の発言があった。



ジョシナ・マシエル病院を視察する派遣団



日本から病院への支援を示す標識

第4 意見交換の概要

1. アンゴラ国会議員との意見交換等

(1) 国会視察の概要

まず、国会に隣接して設けられた国会図書館を視察し、蔵書等についての説明を受けた。現在の国会図書館は2015年の国会移転に伴い設けられたものであり、9,000冊程度と蔵書状況にはやや余裕が見られる状況であった。外交コーナーには外国関係の図書も収蔵されていたが、派遣団からは、「中国や韓国に関する書籍が置かれているが、日本関係の書籍が収蔵されていない」との指摘があった。次に、派遣団は、国会の議場を視察した。各議員の手元には1台ずつモニターが設置されており、必要な情報が見られるようになっていること等が確認できた。

(2) 意見交換の概要

次に、派遣団は、国会内で、アンゴラ国会議員との会談を行った。アンゴラ国会からは、オリヴェイラ (Oliveira) 第5委員会 (経済・財政担当) 副委員長をトップに約10名の議員が参加した。以下は、その際の意見交換の概要である。

<佐藤団長の発言概要>

- ・参議院ODA調査団として初めてアンゴラを訪問し、アンゴラ国会の議員の皆様とお会いできて光栄である。今回は、ODA対象施設2か所を訪問し、今後のODA施策の参考にする所存である。

<堀井議員の発言概要>

- ・2002年の内戦終了以降、アンゴラはドス・サントス大統領の指導の下、安定成長しており、その成果を賞賛する。AU友好議連、SADC友好議連の所属議員としてアンゴラとの関係強化に取り組みたい。

<オリヴェイラ副委員長の発言概要>

- ・本日、出席予定であったガンボア第3委員会委員長が急遽不在となりお詫びする。
- ・現在の議会は、合計220議席中、与党MPLAが175議席。UNITAが32議席、CASA-CEが8議席、PRSが3議席、FNLAが2議席を有し、女性議員の割合は36%となっている。

<佐藤団長の発言概要>

- ・二国間ODAは総額としては小規模であるが、他国とは異なるアプローチもあり得る。重要なのは「魚を与えるのではなく、魚の釣り方を教える」という考え方である。アンゴラは石油依存を脱却し経済多角化に取り組んでいると承知している。
- ・以下の二点を確認したい。

一点目として、日本とアンゴラでは技術協力協定が締結されておらず、JICAボランティアを派遣する枠組みがない。二国間技術協力協定の締結に向け、アンゴラ議会の方針はいかがか。

二点目として、地雷除去活動に向けた二国間協力の促進について議会の考えはど

うなっているか。JMASという団体がアンゴラで活動している。

＜堀井議員の発言概要＞

- ・ 今後は議員間レベルでも対話を促進したい。日本の議員がアンゴラを訪問するよう帰国後に働きかける方針である。アンゴラの議員もぜひ訪日していただきたい。
- ・ 一点要望だが、アンゴラ国会図書館の外交コーナーには日本関連の書籍がなく、是非、日本に関係する書籍を置いていただきたい。

＜オリヴェイラ副委員長の発言概要＞

- ・ 技術協力協定締結は、アンゴラの希望するところであり、議会も支援する。
- ・ アンゴラは27年間内戦に苦しみ、独立戦争を含めると50年間戦争下にあった。地雷除去活動は、アンゴラの復興と経済多角化に向けその根幹となるものであり、同分野での協力関係を進めたい。
- ・ 議会間の交流も、アンゴラのアジア・オセアニア議員連盟を通じて推進したい。
- ・ 国会図書館の書籍の件は、議員が日本に関心を持つよう日本の書籍を今後展示して広報していきたい。もし日本で有益な書籍があれば寄贈していただきたい。

2. ブラガンサ外務副大臣との意見交換

派遣団は、1月11日昼、ブラガンサ（Bragança）外務副大臣を訪問し、今後の二国間交流等について意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

＜佐藤団長の発言概要＞

- ・ 現在二国間で交渉中の技術協力協定の締結についてアンゴラ外務省の方針はどのようなものか。
- ・ 日本としては、日本の特色を生かしたやり方で、高い技術力を活かし、教育、農業、人材育成の各分野でJICAのボランティア派遣等を通じた二国間協力を行う方針である。そのためには同協定締結が不可欠。

＜ブラガンサ副大臣の発言概要＞

- ・ 参議院ODA派遣団のアンゴラ来訪に感謝。昨年は外交関係樹立40周年を迎え、日本は重要な友人である。アンゴラと日本の架け橋となっている矢野哲朗元参議院議員のことはよく知っている。
- ・ アンゴラは2003年に開発戦略を策定し復興を進めた。最重要なのは経済の多角化であり、技術移転が不可欠である。技術協力協定の交渉プロセスを加速化させ、早く署名を実現したい。
- ・ 日アンゴラ投資協定についても二国間交渉中であり、作業を加速化させたい。

＜堀井議員の発言概要＞

- ・ マラウイには青年海外協力隊が累計で1,700名以上派遣された実績があり、アンゴラにも派遣できるようになればよい。

- ・日本の大使はアンゴラに着任したばかりであるが、アンゴラ側と協力して関係強化を図っていただきたい。

3. ジョアン・マリア・デ・ソウザ将軍との意見交換

派遣団は、1月12日午前、ジョアン・マリア・デ・ソウザ（De Sousa）将軍（副参謀総長）を訪問し、主として地雷除去について意見交換を行った。アンゴラ側は、ソウザ・ドス・サントス（Santos）将軍及びサパーロ（Sapalo）国家地雷除去院（INAD）長官が同席した。その概要は以下のとおりである。

<デ・ソウザ将軍の発言概要>

- ・参議院ODA調査団の訪問を歓迎する。大臣が不在のため、自分が代理で対応する。（国家地雷除去院には、大臣直轄で地雷除去執行委員会（CED）が設置されており、大臣が不在の場合には、筆頭委員である同将軍が対応することになっているため、当日も同将軍が対応した。）

<佐藤団長の発言概要>

- ・アンゴラにおける地雷除去活動の現状について意見交換したい。（ここで、デ・ソウザ将軍は退席し、以下はソウザ・ドス・サントス将軍が発言）

<ドス・サントス将軍の発言概要>

- ・アンゴラでは内戦中に多くの地雷が埋設された。2002年の内戦終了後に国家復興計画に基づき地雷除去活動が行われ、日本政府からも多大な支援を受けていることに感謝している。また、引き続き、重機や部品供与等のハード面及び地雷除去技術協力等のソフト面で日本政府の支援を期待している。

<佐藤団長の発言概要>

- ・自衛隊OBのJMASがアンゴラで活動し、地雷除去のみならず周辺道路の整備、住宅建設など地域社会の発展に貢献している。JMASの活動は本年5月で終了を予定しているが、アンゴラ政府は活動継続を希望するか。

<ドス・サントス将軍の発言概要>

- ・JMASの貢献に感謝する。
- ・今後の活動については、実施機関であるINADと協議してほしい。

4. アンゴラ在留邦人との懇談会における意見交換

派遣団は、1月11日夕方、ルアンダ市内のレストラン（Ilha Mar）においてアンゴラ在留邦人との夕食会を行い、JMASや商社において活動する3名と意見交換を行った。その際に次のテーマが取り上げられた。

- ・アンゴラの内戦の歴史
- ・アンゴラにおける地雷撤去の現状と今後のスケジュール

- ・アンゴラにおける商社活動の現状と今後の課題
- ・石油依存からの脱却に向けた今後のアンゴラの発展の方向性、課題
- ・アンゴラの気候、国民性、物価